

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第44期第2四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社スタジオアリス
【英訳名】	STUDIO ALICE Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 廣明
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田一丁目8番17号
【電話番号】	(06)6343-2600
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 宗岡 直彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第2四半期連結 累計期間	第44期 第2四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年12月31日
売上高 (千円)	15,523,479	15,592,657	38,719,028
経常利益(は損失) (千円)	14,272	329,217	5,477,127
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(は損失) (千円)	342,261	562,135	3,015,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	358,437	526,544	3,104,509
純資産額 (千円)	18,632,397	20,725,678	22,095,345
総資産額 (千円)	27,984,367	30,003,673	30,484,919
1株当たり四半期(当期)純利益金額(は損失) (円)	20.15	33.10	177.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.8	66.0	69.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	446,301	380,169	6,408,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,102,370	1,771,642	3,787,264
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	748,615	447,243	735,283
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,446,748	7,296,394	8,241,604

回次	第43期 第2四半期連結 会計期間	第44期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.26	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第43期第2四半期連結累計期間及び第44期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第44期は決算期変更に伴い、平成29年1月1日から平成30年2月28日までの14ヶ月となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による景気対策等の効果もあり、景気は緩やかな回復傾向基調で推移しているものの、新興国の経済停滞等による地政学的リスクが高まった影響もあり、個人消費は依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、主力である写真事業において、競合他社との差別化強化を図り、お客様に選んでいただけるお店になるための取り組みを行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,592百万円（前年同期比0.4%の増加）、営業損失は328百万円（前年同期は2百万円の営業損失）、経常損失は329百万円（前年同期は14百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は562百万円（前年同期は342百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（写真事業）

写真事業は、昨年同様、入園入学撮影、並びに、端午の節句撮影の推進を図るとともに、5月1日から「早撮り七五三キャンペーン」、5月11日から「七五三お出かけ着物レンタル予約」を開始いたしました。また、生後3ヶ月から7ヶ月のお子様を対象とした「100%ベビースマイルキャンペーン」を実施し、赤ちゃん撮影の件数獲得に努めました。

国内子ども写真館の出店状況は、移転3店舗を含み12店舗出店、退店6店舗を行い、ショッピングセンター内の区画移動・増床を含む改装を6店舗実施いたしました。そのほか、ペット写真館1店舗を退店いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、国内子ども写真館506店舗（直営店舗496店・フランチャイズ店舗10店）、アミューズメント写真館1店舗、韓国の子会社における子ども写真館3店舗を含め、510店舗となっております。

以上の結果、写真事業の売上高は15,565百万円（前年同期比0.4%の増加）、セグメント損失は200百万円（前年同期は9百万円のセグメント利益）となりました。

（衣装製造卸売事業）

衣装製造卸売事業は、成人振袖レンタル事業の売上規模拡大を図るべく、引き続き、常設店舗での展示予約会、並びに、その店舗を起点とした各地の商業施設等での期間限定展示予約会を実施いたしました。

なお、内部売上高はコストダウン等の影響により減少しました。

以上の結果、衣装製造卸売事業の売上高は861百万円（前年同期比15.2%の減少）、セグメント利益は54百万円（前年同期比75.0%の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ481百万円減少の30,003百万円となりました。

流動資産は、法人税等及び配当金の支払いに伴う現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末と比べ599百万円減少の12,591百万円となりました。

固定資産は、改装等による有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末と比べ118百万円増加の17,411百万円となりました。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ888百万円増加の9,277百万円となりました。

流動負債は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ525百万円増加の5,949百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加及び固定負債「その他」に含まれる長期リース債務の増加等により、前連結会計年度末と比べ362百万円増加の3,328百万円となりました。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ1,369百万円減少の20,725百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失及び前連結会計年度の剰余金の処分（配当金支払い）などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ945百万円減少し7,296百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、主に税金等調整前四半期純損失560百万円、減価償却費1,486百万円、前受金の増加額805百万円、法人税等の支払額1,016百万円などにより、前年同期に比べ66百万円減少し380百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、主に写真スタジオの新規出店及び既存店の改装・設備追加等にかかる支出1,808百万円などにより、前年同期に比べ330百万円減少し1,771百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、主に短期借入金の純増加額1,050百万円、配当金の支払額849百万円などにより、前年同期に比べ301百万円減少し447百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,888,000
計	30,888,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,185,650	17,185,650	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,185,650	17,185,650	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1 日～平成29年6月30 日	-	17,185,650	-	1,885,950	-	2,055,449

(6)【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)トーランス・ジャパン	大阪市西区北堀江2-11-15	4,500	26.18
本村 昌次	大阪府吹田市	2,312	13.46
富士フイルム(株)	東京都港区西麻布2-26-30	645	3.75
スタジオアリス従業員持株会	大阪市北区梅田1-8-17	332	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	288	1.68
本村 恵子	大阪府吹田市	262	1.52
山本 滋	大阪府吹田市	201	1.17
本村 初江	大阪府吹田市	200	1.16
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	195	1.13
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	160	0.93
計	-	9,097	52.94

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が201千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 201,300	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,966,800	169,668	同上
単元未満株式	普通株式 17,550	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	17,185,650	-	-
総株主の議決権	-	169,668	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)スタジオアリス	大阪市北区梅田 1-8-17	201,300	-	201,300	1.17
計	-	201,300	-	201,300	1.17

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,702,052	7,756,841
受取手形及び売掛金	959,431	1,105,277
たな卸資産	1,359,381	1,428,359
その他	2,209,603	2,340,537
貸倒引当金	39,000	39,020
流動資産合計	13,191,468	12,591,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,369,720	8,401,467
その他(純額)	3,450,617	3,670,142
有形固定資産合計	11,820,337	12,071,610
無形固定資産		
投資その他の資産	1,281,172	1,122,670
敷金及び保証金		
敷金及び保証金	3,342,738	3,323,082
その他	1,082,638	1,126,149
貸倒引当金	233,435	231,835
投資その他の資産合計	4,191,940	4,217,396
固定資産合計	17,293,451	17,411,677
資産合計	30,484,919	30,003,673
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,114	336,842
短期借入金	-	1,050,000
未払法人税等	1,130,051	388,416
賞与引当金	80,200	145,968
その他	3,913,754	4,028,710
流動負債合計	5,424,120	5,949,938
固定負債		
退職給付に係る負債	888,906	931,972
資産除去債務	1,289,883	1,316,194
その他	786,664	1,079,888
固定負債合計	2,965,453	3,328,055
負債合計	8,389,574	9,277,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,885,950	1,885,950
資本剰余金	2,055,449	2,055,449
利益剰余金	17,455,687	16,050,455
自己株式	275,722	275,747
株主資本合計	21,121,363	19,716,107
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104,523	97,793
その他の包括利益累計額合計	104,523	97,793
非支配株主持分	869,457	911,777
純資産合計	22,095,345	20,725,678
負債純資産合計	30,484,919	30,003,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)
売上高	2 15,523,479	2 15,592,657
売上原価	12,169,965	12,303,199
売上総利益	3,353,513	3,289,458
販売費及び一般管理費	1 3,355,532	1 3,617,648
営業損失 ()	2,018	328,190
営業外収益		
受取利息	1,258	948
受取家賃	13,150	13,541
受取補償金	1,352	-
雑収入	12,318	12,188
営業外収益合計	28,079	26,679
営業外費用		
支払利息	2,757	2,804
店舗解約損	4,122	21,356
為替差損	17,893	1,518
貸倒引当金繰入額	13,000	-
雑損失	2,560	2,026
営業外費用合計	40,333	27,706
経常損失 ()	14,272	329,217
特別利益		
固定資産売却益	4,199	-
特別利益合計	4,199	-
特別損失		
固定資産廃棄損	86,307	41,212
減損損失	101,118	189,700
特別損失合計	187,425	230,913
税金等調整前四半期純損失 ()	197,498	560,131
法人税、住民税及び事業税	314,561	278,489
法人税等調整額	213,516	318,805
法人税等合計	101,044	40,316
四半期純損失 ()	298,542	519,814
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,719	42,320
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	342,261	562,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	298,542	519,814
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	59,894	6,730
その他の包括利益合計	59,894	6,730
四半期包括利益	358,437	526,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402,156	568,865
非支配株主に係る四半期包括利益	43,719	42,320

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	197,498	560,131
減価償却費	1,616,255	1,486,140
のれん償却額	4,824	4,824
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,380	1,580
賞与引当金の増減額(は減少)	69,765	65,942
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	49,050	43,065
受取利息	1,258	948
支払利息	2,757	2,804
為替差損益(は益)	355	536
固定資産売却損益(は益)	4,199	-
固定資産廃棄損	86,307	41,212
減損損失	101,118	189,700
売上債権の増減額(は増加)	268,153	146,718
たな卸資産の増減額(は増加)	53,797	73,259
仕入債務の増減額(は減少)	38,591	36,922
未払消費税等の増減額(は減少)	322,659	407,027
前受金の増減額(は減少)	627,846	805,509
その他の流動資産の増減額(は増加)	48,687	230,781
その他の流動負債の増減額(は減少)	260,029	379,388
その他	22,387	30,938
小計	1,683,612	1,368,252
利息の受取額	2,338	2,069
利息の支払額	2,757	2,804
法人税等の支払額	1,236,891	1,016,954
法人税等の還付額	-	29,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	446,301	380,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,842,595	1,436,566
貸付金の回収による収入	3,633	600
無形固定資産の取得による支出	219,138	288,900
敷金及び保証金の差入による支出	103,047	82,826
敷金及び保証金の回収による収入	87,478	73,684
その他	28,700	37,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,102,370	1,771,642
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,400,000	1,050,000
セール・アンド・リースバックによる収入	749,212	720,009
ファイナンス・リース債務の返済による支出	636,169	473,525
自己株式の取得による支出	129	24
配当金の支払額	764,297	849,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,615	447,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,521	980
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	910,974	945,210
現金及び現金同等物の期首残高	6,357,723	8,241,604
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,446,748	7,296,394

【注記事項】

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3) から に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が6,120千円、利益剰余金が6,120千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
商品及び製品	363,383千円	347,374千円
仕掛品	187,944	281,585
原材料及び貯蔵品	808,053	799,400

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	667,470千円	705,432千円
退職給付費用	17,662	18,024
広告宣伝費	1,610,322	1,765,517
減価償却費	45,666	66,230
のれん償却費	4,824	4,824
貸倒引当金繰入額	11,700	5,147

2 前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

当社グループの写真事業では、主として第4四半期の撮影機会(七五三等)が多いため、通常、第4四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上高と比べ、著しく高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	5,907,154千円	7,756,841千円
預入期間が3か月を超える定期預金	460,405	460,447
現金及び現金同等物	5,446,748	7,296,394

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	764,297	45	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	849,216	50	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,504,790	18,688	15,523,479	-	15,523,479
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,852	997,232	999,085	999,085	-
計	15,506,642	1,015,921	16,522,564	999,085	15,523,479
セグメント利益	9,622	219,409	229,032	231,050	2,018

(注) 1. セグメント利益調整額 231,050千円には、固定資産の調整額等 127,071千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 103,978千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては101,118千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	写真事業	衣装製造卸売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,560,900	31,757	15,592,657	-	15,592,657
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,226	830,147	834,373	834,373	-
計	15,565,126	861,904	16,427,031	834,373	15,592,657
セグメント利益 又は損失()	200,282	54,758	145,523	182,666	328,190

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 182,666千円には、固定資産の調整額等 75,508千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 107,158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「写真事業」セグメントにおいて、店舗及びソフトウェアの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては189,700千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	20円15銭	33円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (千円)	342,261	562,135
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額(千円)	342,261	562,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,984	16,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

株式会社スタジオアリス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スタジオアリスの平成29年1月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スタジオアリス及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。